

窓口業務の集約化と省力化

～八代市を例に住民と職員との win-win を目指して～



《八代市新庁舎外観イメージ》

指導教官 関西学院大学法学部・
大学院法学研究科教授 金崎 健太郎

第2部課程 第188期 第1班

3番	北海道	紋別市	齊藤	慶太
14番	宮城県	名取市	大宮	正
42番	富山県	氷見市	杉本	聡
60番	京都府	舞鶴市	高田	健二
76番	熊本県	八代市	松田	英里

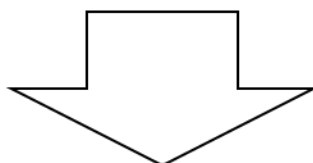
目次

政策提言の概要	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 八代市の状況	2
2 八代市の窓口業務の現状	4
第2章 課題抽出	5
1 手続きの住民負担（時間・手間）が大きい	5
2 窓口業務に職員の時間が多く割かれている	5
3 転出入繁忙期に手続き待ち時間が発生する	5
第3章 目標設定	5
第4章 政策提言	6
1 提案1：ライフイベントに応じた手続きのパッケージ化	6
2 提案2：手続き及び問い合わせの簡素化・省力化	8
3 提案3：住民票情報入力の省力化	9
4 定量的効果	12
5 実施に向けたスケジュール	13
おわりに	14

政策提言の概要

【 現 状 】

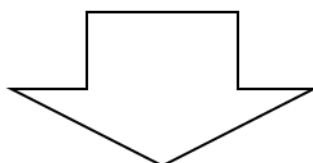
- 窓口業務の内容は多岐にわたる
- 複数の手続きが必要で時間を要するものがある
- 手書きの書類をその都度作成している



何が問題？

【 課 題 】

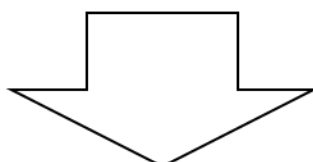
- 手続きの住民負担（時間・手間）が大きい
- 窓口業務に職員の時間が多く割かれている
- 転出入繁忙期に手続き待ち時間が発生する



どうすれば
解決できる？

【 政 策 提 言 】

- 1 ライフイベントに応じた手続きのパッケージ化
- 2 手続き及び問い合わせの簡素化・省力化
- 3 住民票情報入力の省力化（法改正提案）



どう変わる？

【 効 果 】

- ☆ 手続きにかかる時間の短縮
 - ☞ 住民の利便性の向上
- ☆ 窓口対応にかかる時間の短縮
 - ☞ 住民サービス向上やイノベーション創出への傾注

住民と職員の
win-win

住民負担を減らす行政ボランティア活動の見直し

第2部課程 第188期 第2班

指導教官：自治大学校客員教授 西藤 公司

【リーダー】19番 棚部 純太（茨城県水戸市）
46番 深川 幸子（岐阜県関市）
49番 小森 明（岐阜県揖斐川町）
53番 原田 亮男（愛知県大府市）
68番 鈴木 俊男（岡山県津山市）
75番 鶴田 隆志（長崎県諫早市）

～ 目次 ～

政策提言の概要	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 関市の現状	2
(1) 関市の概要	2
(2) 関市の自治会加入状況	2
(3) 関市の行政ボランティアの現状	3
第2章 課題抽出	6
1 行政ボランティア活動の継続性の確保	6
(1) 自治会構成員（関市民）の高齢化予測	6
(2) 自治会加入率低下の恐れ	6
2 行政ボランティア活動に対する住民の負担感	7
3 行政ボランティア活動評価の未実施	8
(1) 行政ボランティア活動の負担に対する行政側の対応	8
(2) 慣習や惰性による活動の継続	9
第3章 政策提言及び期待される効果	9
1 行政ボランティア活動の見直し	9
(1) 行政ボランティア活動を評価して不要な活動を廃止する	9
(2) 行政ボランティア活動廃止による住民サービス維持、継続策	11
2 期待される効果	12
3 行政ボランティア活動評価の継続	13
おわりに	14

政策提言の概要

住民負担を減らす行政ボランティア活動の見直し

◆◆◆行政ボランティア活動◆◆◆

自治会などの地域活動団体が、市や社会福祉協議会等からの依頼によりボランティアで実施している活動をいう。広報紙配布やゴミ拾い、イベント開催、民生委員等の推薦、募金・会費のとりまとめなどの各種活動で、有償か無償かは問わない。

現状分析

- 関市の 65 歳以上人口は全体の 29.5%
- 関市の自治会加入状況は 69.8% (H30) 【H18 年比 -5.2 ポイント】
- 関市における行政ボランティア活動は、自治体広報紙の配布、地域の清掃活動、各種募金の集金、各種地域活動推進員の選任、イベント参加、消防団、選挙立会人、統計調査員など、多岐に渡っている。



課題抽出

- 行政ボランティア活動の継続性の確保
 - ・自治会構成員の高齢化
(老年人口中の 75 歳以上の割合 2015 年：48.7%→2035 年：62.9%)
 - ・自治会加入率低下の恐れ (H30 年：69.8%→R6 年：66.7%)
- 行政ボランティア活動に対する住民負担
 - ・「せきのまちづくり通信簿」から見る住民の負担感
- 行政による行政ボランティア活動評価の未実施
 - ・地域の善意に甘えている構造、慣習や惰性による活動の継続



期待される効果 政策提言及び

- 行政ボランティア活動評価の実施
 - ・妥当性・有効性・効率性の視点で継続の必要性を判定
 - ・行政ボランティア活動廃止による住民サービス維持、継続策を提言
- 期待される効果→住民負担の軽減と行政の事業費の削減
- 行政ボランティア活動評価の継続
 - ・(仮称) 関市行政ボランティア活動調査委員会の設置、運用

遊休農地を活用した漆(Japan)生産



安比塗漆器

指導教官：関西学院大学法学部・大学院法学研究科

教授 金崎 健太郎

第2部課程第188期 第3班

6番 北海道月形町 野本 和宏

9番 北海道美深町 前田 直久

13番 岩手県八幡平市 根守 緑

32番 埼玉県八潮市 藤井 隆彰

33番 埼玉県三郷市 菊池 智司

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第 1 章 八幡平市の概要と漆との関わり	2
第1節 八幡平市の概要	2
第2節 八幡平市の漆の歴史	2
第 2 章 現状分析	3
第1節 八幡平市の農業の現況	3
第2節 遊休農地の状況分析	4
第3節 漆の需要	5
第4節 人材育成の現状	6
第 3 章 漆を取り巻く状況	7
第1節 岩手県二戸市の事例（先進地事例）	7
第2節 文化庁の文化財保存修理用資材の長期需要予測調査	8
第3節 国宝が並ぶ栃木県日光市の建造物群の実地調査	9
第4節 埼玉県熊谷市の妻沼聖天山歓喜院の実地調査	9
第 4 章 政策の到達目標	10
第1節 八幡平市の漆の生産量（年 1,600 kg）	10
第2節 漆掻き職人の育成（5 人）	11
第3節 八幡平市産漆を使った安比塗漆器のブランド化による国内外への販売	11
第 5 章 政策提言	11
第1節 漆生産に対する支援	11
第2節 漆掻き職人、漆器職人の人材育成プログラム支援	13
第3節 漆や漆器の販路開拓	13
第4節 産地間ネットワークを結ぶことによる情報共有	13
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

- ・八幡平市の農業の現況
- ・遊休農地の状況分析
- ・漆の需要、生産

課題

- ・遊休農地の増加
- ・国内産漆の不足
- ・漆掻きの担い手不足
- ・文化財の保存修復のための良質な資材の確保

到達目標

- ・漆の生産量→年間 1,600 kg
- ・漆掻き職人の育成→5人
- ・安比塗漆器のブランド化

政策提言

- ・漆生産に対する支援
- ・漆かき職人、漆器職人の人材育成プログラム支援
- ・漆や漆器の販路開拓
- ・産地間ネットワークを結ぶことによる情報共有

マラソンを利用した地域活性化 「マラソンのまち」を掲げて ～令和からスタート！

Fut' s ♡Running♡～



(指導教官)

自治大学校客員教授 富沢 重則

第2部課程 第188期 第4班

23 番	栃木県自治医科大学	田崎	泰広
28 番	埼玉県熊谷市	小貝	智
34 番	埼玉県幸手市	内藤	雅士
35 番	千葉県富津市	養田	淳
36 番	千葉県印西市	斎藤	孝一郎
51 番	愛知県蒲郡市	齋藤	靖彦

目 次

提言要旨.....	1
はじめに.....	2
第1章 富津市の概要	2
1 富津市の概要.....	2
2 人口動態.....	2
3 観光客入込数の現状.....	3
第2章 現状分析	3
1 富津市におけるスポーツ目的の観光客受入の状況.....	3
2 市民における認識	6
3 ジョギング・ランニング実施者の現状.....	6
4 国等の動向	7
第3章 課題の抽出と解決の方向性.....	7
1 「マラソン」が地域の「強み」として認識がなされていない	8
2 行政と民間で連携した取組がなされていない	8
3 合宿のオフシーズンにおける宿泊者が少ない.....	8
4 後継者不在による合宿旅館の廃業が懸念される	9
第4章 政策提言	9
提言1 市民の意識醸成と市外への情報発信	9
提言2 連携した取組体制の構築	10
提言3 オフシーズンにおける一般ランナー宿泊者の呼び込み	12
提言4 後継者育成の推進	13
各提言に係る経費見込み	13
第5章 施策の効果.....	14
おわりに.....	14

提言要旨

背景

- 人口減少が進んでいる状況である。
- 観光客入込数も減退している。

現状分析

- 行政におけるスポーツ目的の観光施策は、主に施設の管理運営である。
- 大学や実業団等の合宿は、通年での呼び込みはできていない状況にある。
- 富津市がマラソン国内トップレベルの大学や実業団等が合宿している主な要因は、都心から近いこと、マラソン環境に適したコース等があること、旅館がマラソン選手に特化した受入態勢を構築したことが挙げられる。
- 市民間において、「マラソン」は「強み」と認識されていない。
- ジョギング・ランニングを実施する者は関東圏域に多く、増加傾向にある。
- 合宿旅館の経営者の高齢化が進む一方で、後継者が不在となっている。

課題

- 「マラソン」が地域の「強み」として認識がなされていない。
- 行政と民間で連携した取組がなされていない。
- 合宿のオフシーズンにおける宿泊者が少ない。
- 後継者不在による合宿旅館の廃業が懸念される。

政策提言

- 市民の意識醸成と市外への情報発信
- 連携した取組体制の構築
- オフシーズンにおける一般ランナー宿泊者の呼び込み
- 後継者育成の推進

地域が一体となって富津市におけるマラソンを核とした地域活性化を進め、地域の新たな価値や魅力を創出し、地域活性化を図る。

持続可能で活力のある地域づくりの実現

グリーンツーリズムを 活用した就農支援

～ 新規就農者の安定経営を目指して ～



北海道長沼町

【指導教官】自治大学校客員教授 松崎 茂

【第2部課程 第188期 第5班】

4番 北海道 余市町 後 藤 将 人

5番 北海道 長沼町 池 田 芳 文

41番 神奈川県座間市 古 川 武 夫

48番 岐阜県 郡上市 佐々木 彰 利

50番 静岡県 熱海市 小 島 輝 久

55番 愛知県 田原市 小久保 高

— 目 次 —

政策提言の要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 現状分析	2
(1) 長沼町の町勢	
(2) 長沼町の農業	
(3) 長沼町の観光	
(4) 長沼町のグリーンツーリズム事業	
第3章 課題	3
(1) 新規就農者の不足	
(2) グリーンツーリズム事業	
第4章 政策提言	8
(1) グリーンツーリズム事業受入れ体制の強化	
(2) グリーンツーリズム事業強化のための新たな客層の獲得と アプローチ方法	
(3) グリーンツーリズムの新たなシーズンの開拓とその時期の メニュー	
(4) グリーンツーリズム事業の他市町村連携	
第5章 提言による効果	14
第6章 おわりに	14

政策提言の要旨

【背景】

- 全国的な人口減少、高齢化による農業従事者不足

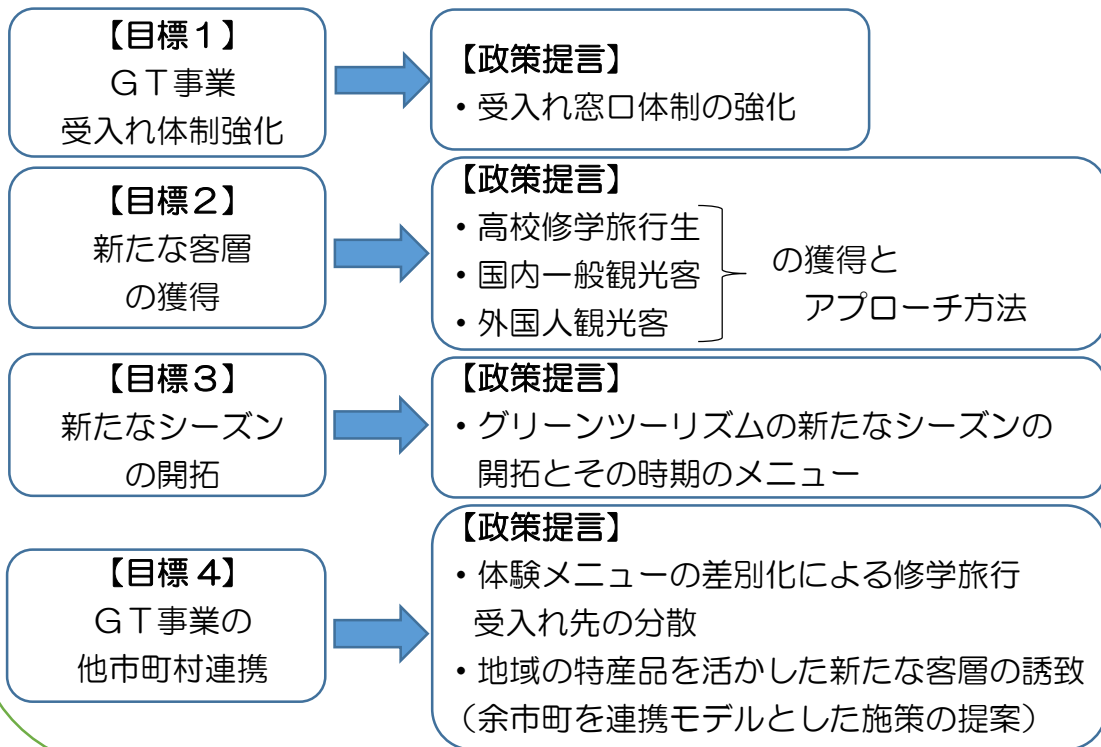
【北海道長沼町（モデル地区）の現状】

- 農業従事者世帯が大幅に減少
- 都市部と農村部の交流を目的として、グリーンツーリズム事業（G T 事業）を開始
- 農家の高齢化と合わせて、中小規模農家等の離農など、受入れ農家も減少し、G T 事業の存続が危ぶまれる

【課題】

- 農業従事者の減少
- 安定したG T 事業の継続

グリーンツーリズム事業の強化・拡大により就農を後押し



【効果】

- ・毎年の新規就農者数 現状維持 $+ \alpha$
- ・G T 事業受入れ農家戸数の増加

人口減少を見据えた外国人就労支援 ～小牧市が求める外国人材を確保するための方向性～



▲外国人労働者が旋盤加工するイラスト

第2部課程 第188期 第6班

自治大学校外部指導教官 田谷 聡

リーダー	7番	城宝 睦己(北海道浦臼町)
班員	15番	五日市 栄光(秋田県鹿角市)
	52番	林 孝政(愛知県小牧市)
	64番	本田 雄久(奈良県奈良市)
	65番	日高 興人(奈良県生駒市)
	73番	西田 巧(福岡県大川市)

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 日本の外国人の状況	2
2 愛知県小牧市の状況	3
(1) 外国人住民数の推移	3
(2) 将来人口推計	3
(3) 産業別・従業者規模別従業者数、事業所数	4
(4) 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比	4
(5) 職種別求人状況	4
(6) 外国人の雇用状況	5
第2章 課題の抽出	5
1 在留資格「留学」	5
2 在留資格「技能実習」	5
3 在留資格「特定技能」（外国人材受入拡大の新制度）	6
4 「技能実習」や「留学」から「特定技能」への流れ	6
5 在留資格別の整理	7
6 小牧市で不足している業種の整理	8
7 課題の抽出	8
第3章 政策提言	9
1 全業種共通提言	9
2 業種別提言	11
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

- ・小牧市の生産年齢人口の減少 97,143 人(2015 年)→58,352 人(2060 年)
- ・小牧市の総人口に占める外国人の割合が多い(外国人登録者数 9,818 人、総人口に対し 6.41%)
- ・出入国管理及び難民認定法の改正に伴い、新たな在留資格として「特定技能 1 号」と「同 2 号」が新設されたことにより更なる外国人の増加が見込まれる。
- ・小牧市において、人手不足が生じている職業(接客・給仕の職業、生産設備(金属)、金属材料製造等、機械整備・修理の職業、自動車運転の職業)が存在する。

課題

- ・「特定技能 1 号」の対象業種は 14 業種あるものの、長期の在留資格を得る可能性のある「同 2 号」の対象業種は 2 業種のみである。
- ・在留資格「永住者」、「留学生」、「技能実習生」、「特定技能」において、それぞれ制度上の課題が存在する。

方向性

- ・小牧市において、不足している職種(外食産業、機械オペレーター、工場板金工、溶接工、マシンオペレーター、自動車整備工、産業用機械修理工、大型・中型トラック運転手)について企業と就労者をマッチングできる支援方法を検討する。
- ・外国人にとって利用しやすい特定技能制度の改善案を考える。

政策提言

小牧市で人材不足が生じている産業分野について、活用できる在留資格や、活用できない在留資格を明らかにした上で課題を解消できる手法や制度改正案を提言

効果

小牧市が求める外国人材の確保

紀の川フルーツ大作戦！！

～「紀の川市」における収穫後ロスを
有効資源として活用する地域経済の活性化～



苺のいちごっふる、キウイのきうふる、桃のももふる、イチジクのじくふる、柿のかきふる、
ハ朔のさくふる。6姉妹でフルーツ王国『紀の川市』を元気いっぱいPRしているよ♪。

住いも甘いも
紀の川市

【指導教官：自治大学校客員教授 富沢 重則】

【第2部課程 第188期 7班】

北海道新十津川町	8番	坂本	剛
群馬県伊勢崎市	25番	田島	佳代
埼玉県入間市	30番	荒木	保正
兵庫県加古川市	61番	岩村	大志
兵庫県播磨町	63番	藤田	悦孝
和歌山県紀の川市	67番	岩橋	勸

～ 目 次 ～

政策提言の趣旨	1
第1章 現状分析	2
1 和歌山県紀の川市の概要	
2 豊富な果物	
3 紀の川市における果物の収穫後ロス	
第2章 課題の抽出とその要因	4
1 課題1 収穫後ロスを売却するルートがない	
2 課題2 6次産業が活発ではない	
3 課題3 紀の川市の果物を加工した名産品がない	
第3章 加工事業者の实地調査	6
1 1次加工事業者の状況	
2 ビジネスモデルとしての妥当性	
第4章 政策提言	7
1 提言にあたって	
2 提言1「種を撒く」	
(1) 『種』としての1次加工事業者の事業規模	
(2) 「紀の川市循環型ビジネスモデル事業者支援条例」の制定	
3 提言2「育てる」	
(1) 「紀の川市果物によるまちの活性化を推進する条例」の制定	
(2) 具体的な取り組み(紀の川市循環型ビジネスモデルの充実を図るために)	
第5章 政策による効果 「花を咲かす」	13
1 収穫後ロスの活用	
2 企業誘致による経済効果	
3 市投資金額の回収見込み	
4 観光客の増加による経済効果	
おわりに	14

政策提言の趣旨

現 状

- 紀の川市は全国トップクラスの果物生産地であり、一年を通じてさまざまな果物が収穫できる“フルーツ王国”であり、生果としての出荷がほとんどである。
- 果物の販売販路は充実している。
- 高校卒業後、多くの若者が近郊都市へ進学・就職のため流出し、Uターンの意向があっても希望する仕事が少ない。
- 観光客は大幅に減少傾向にある。

課 題

- 生果としての出荷がほとんどであるため、その一方で規格外品等のお荷されない果物が一定量あり、自家等で消費しきれず廃棄に回っており（収穫後ロス）、廃棄処分費が発生している。

紀の川市産果物を加工する1次加工事業者が存在しないため、市内での経済循環が構築できていない。そのため、市内の2次加工業者は紀の川市産果物を活用した名産品を開発・生産・販売できていない。

政策提言

1次加工機能を備えた企業誘致等による、循環型ビジネスモデルの創出

紀の川市産果物（収穫後ロス）を活用した地域活性化

効 果

- 収穫後ロスを、加工品として有効活用することができる。
- 地域経済の活性化と雇用の創出が見込める。
- 果物を核とした紀の川市の更なるブランド力の向上により、名産品を創出することで、低下している観光客の増加を図る。

筑西市における外国人の 新たな就労支援と生活支援

【指導教官】

自治大学校客員教授 塚田 桂祐

【第2部課程 第188期 第8班】

リーダー	24番	矢島	修	(群馬県桐生市)
	20番	喜山	禎紀	(茨城県高萩市)
	22番	青木	俊弘	(茨城県筑西市)
	26番	後藤	真利	(群馬県太田市)
	31番	武藤	晋	(埼玉県桶川市)
	38番	田村	道生	(東京都福生市)

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
1 全国の介護職の状況	2
2 外国人労働者の状況	3
3 筑西市・茨城県の現状分析	5
第2章 課題の整理	
1 課題	8
第3章 課題解決に向けた研究	
1 目標と問題解決の方向性	8
第4章 政策提言	
政策提言1 外国人の就労支援	9
政策提言2 外国人の生活支援	12
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

- ・日本における介護人材不足の状況
- ・外国人介護人材確保に向けた新たな取組
- ・筑西市の状況（人口減少・高齢化・介護人材不足）

筑西市における介護人材不足について

外国人を活用できないか

課題整理

現状分析による課題の抽出及び実地調査による裏付け

介護人材の安定的な確保

外国人受入体制整備

外国人雇用に係る
事業所の不安解消

外国人の生活環境向上

目標設定

外国人介護人材の雇用実現

外国人介護人材の長期定着

政策提言

外国人の就労支援

外国人の生活支援

- ・外国人介護人材受入に係る環境整備
- ・介護福祉士資格取得資金貸付制度
- ・スキルアップのための資格取得資金貸付制度

- ・外国人用窓口の整備
- ・外国人の地域活性化拠点整備
- ・外国人にやさしい事業者登録制度

効果

・就労支援による介護人材の確保及び事業所の労働環境向上

・生活支援による外国人の長期定着

・日本人と外国人が助け合う真の多文化共生社会の実現

子どもの健全育成のための 親や社会の意識醸成

～沖縄県浦添市の夜間の子連れ外出の制限について～

指導教官 自治大学校客員教授 田谷 聡 先生

第2部課程 第188期 第9班

リーダー 81番 沖縄県浦添市 嵩原 尚紀

2番 北海道江別市 浅木 義博

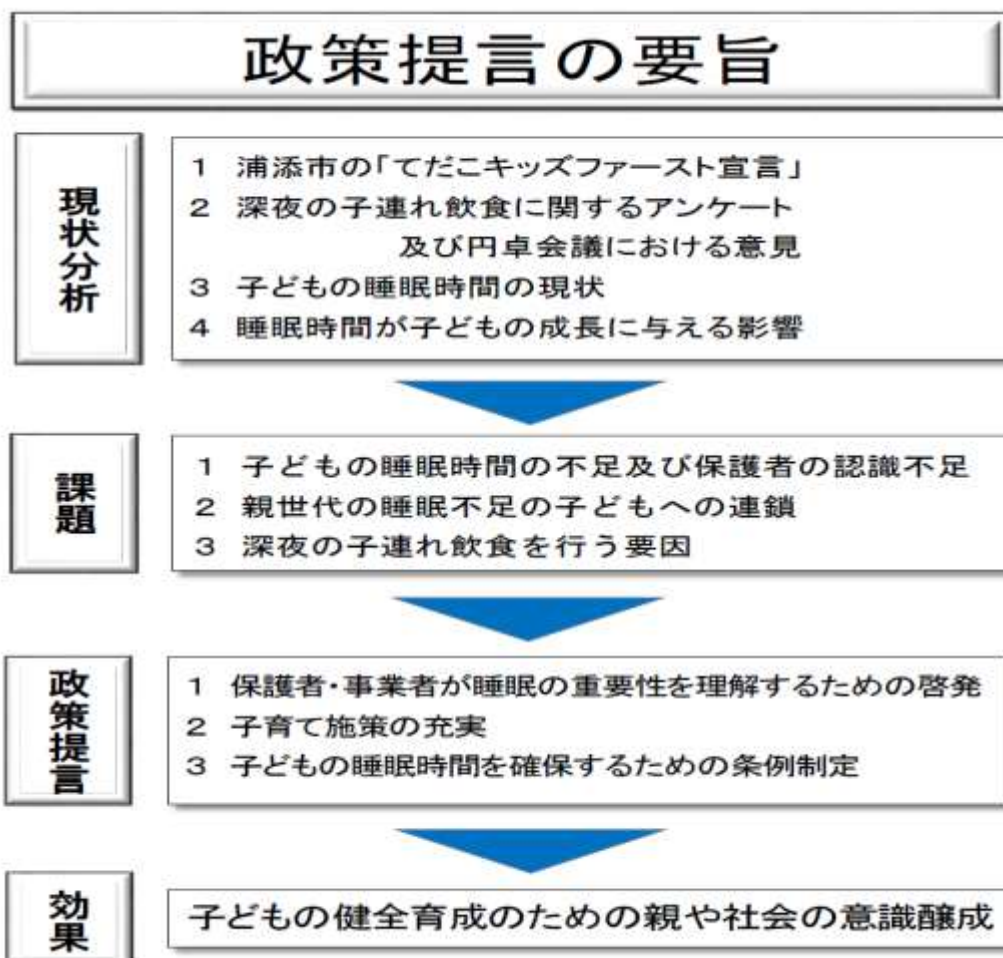
37番 東京都武蔵野市 大杉 光生

71番 愛媛県内子町 澤田 訓一

77番 熊本県宇土市 本田 寿

目 次

政策提言の要旨	・・・1
はじめに	・・・2
第1章 現状分析	
1 浦添市の「てだこキッズファースト宣言」	・・・2
2 深夜の子連れ飲食に関するアンケート 及び円卓会議における意見	・・・3
3 子どもの睡眠時間の現状	・・・4
4 睡眠時間が子どもの成長に与える影響	・・・5
第2章 課題の抽出	
1 子どもの睡眠時間の不足及び保護者の認識不足	・・・6
2 親世代の睡眠不足の子どもへの連鎖	・・・7
3 深夜の子連れ飲食を行う要因	・・・8
第3章 政策提言	
1 保護者・事業者が睡眠の重要性を理解するための啓発	・・・8
2 子育て施策の充実	・・・9
3 子どもの睡眠時間を確保するための条例制定	・・・12
おわりに	・・・15



児童養護施設退所者の アフターケア

～公平なスタートラインから社会へ～



指導教官 自治大学校客員教授 松崎 茂

第2部課程 第188期 第10班

17番	福島県郡山市	濱田	暁子
27番	群馬県安中市	島田	亮一
39番	全国町村議会議長会	皆川	貴史
47番	岐阜県可児市	前田	茂宏
57番	愛知県みよし市	藤田	真弓
58番	三重県伊勢市	西川	善大

目 次

政策提言概要	1
はじめに	2
第 1 章 現状分析	3
第 2 章 課題抽出	8
第 3 章 政策提言	8
提言 1 官民協働による支援体制の構築	
提言 2 児童養護施設の入所児童及び退所者支援に取り組む企業の サポーター認証制度	
提言 3 伊勢市の自立支援給付金の対象者の拡充	
第 4 章 期待される効果	13
おわりに	14

政策提言概要

現状

- 一般家庭の生活を通して得られるソーシャルスキルが身につけていない中で、家事、仕事、家計管理等全てのことを自分一人で行わなければならない。
- 施設退所者の1年以内の離職率が、それ以外の者より高い。また、非正規雇用者が多い。
- 相談できる親族等がない。
- 施設退所者への金銭的支援制度はあるが、自立生活に必要な金額は賄えていない。また、制度利用率が低い。

課題

- 身近に相談できる相手がないため、困難な状況に置かれた際に救済に繋がる助言が得られず、生活困窮に陥る可能性がある。
- 日常生活を送るうえでのソーシャルスキルが不足している。
- 公的な金銭的支援制度のみでは、自立生活に必要な金額が不足し、自立を阻害している。
- 児童養護施設について認知度が低く、企業の支援につながらない。

政策提言

提言1 官民協働の施設退所者支援体制の構築

施設・企業及び団体・行政による三者協働の支援体制を構築し、退所から自立まで重層的かつ継続的な支援を実施することで、施設退所後の安定した自立生活を支える。

提言2 施設入所児童及び退所者支援に取り組むサポーター認証制度

児童養護施設サポーター制度を創設し、児童養護施設への正しい認識と理解を深め、施設入所児童及び施設退所者を地域全体で支える社会的気運の醸成を図る。

提言3 伊勢市の自立支援給付金の対象者の拡充

自立支援給付金の対象者を拡充することにより、支援の推進を図る。

効果

- 施設退所者が、生活困窮状態に陥ることを防止し、安定した生活を営むことができるようになる。
- 官民協働の支援体制を伊勢市から三重県、そして全国へ拡げる。

待機児童解消策について ～0歳児保育を見直します～



指導教官 自治大学校客員教授 西藤 公司

第2部課程 第188期 第11班

29番 埼玉県越谷市 山崎 愛

45番 岐阜県多治見市 渡邊 真一

54番 愛知県日進市 鳥居 泰秀

59番 三重県桑名市 津組 達也

74番 長崎県佐世保市 岳藤 栄喜

80番 鹿児島県姶良市 永峯 圭吾

目 次

提言要旨.....	1
はじめに.....	2
第1章 現状分析.....	2
第1節 越谷市の概要.....	2
(1)位置・地勢.....	2
(2)人口推移、年齢階級別労働力等.....	3
第2節 越谷市の保育行政の現状分析.....	4
(1)保育ニーズの実態.....	4
(2)教育・保育施設等の整備状況.....	5
(3)保育士確保の状況.....	6
第2章 課題抽出.....	8
第1節 保育ニーズに対する課題.....	8
(1)0歳児保育に係る需要と供給のミスマッチ.....	8
(2)今後の保育ニーズ.....	8
第2節 保育士確保に関する課題.....	8
(1)保育士の処遇や労働環境の改善の必要性.....	8
(2)保育士の就労に対する希望条件.....	9
(3)定年退職者の就労.....	9
(4)保育業務とICT.....	9
第3章 政策提言.....	10
第1節 0歳児保育の見直し.....	10
(1)提言内容.....	10
(2)提言効果.....	10
第2節 0歳児保育の子育て支援策の創設.....	11
(1)提言内容.....	11
(2)提言効果.....	12
第3節 保育士の労働環境の改善.....	12
(1)提言内容.....	12
(2)提言効果.....	13
おわりに.....	14

提言要旨

現状分析

- 保育所等の入所児童及び入所申込件数は年々増加しており、毎年40人を超える待機児童が発生
- 待機児童を年齢別に見ると、1・2歳児が約8割を占め、0歳児の入所申込み件数は若干の減少傾向
- 保育所等の整備は進めているが、保育士確保が困難

課題抽出

- 保育ニーズに対する課題(需要と供給のミスマッチ)
- 保育士確保に関する課題(労働環境、保育業務の負担感等)

政策提言

0歳児保育の見直し

- 0歳児保育の定員を縮小し、保育士は1・2歳児保育に再配置

0歳児の子育て支援策の創設

- 家事支援事業の導入
- 保育クーポンの導入

保育士の労働環境の改善

- 多様な雇用形態と退職保育士等の積極的な活用
- ICT(情報通信技術)の活用
- 賃金改善状況の公表

効果

- 1・2歳児の受入れを拡大。待機児童数を大幅に削減
- 0歳児を在宅保育する保護者の不安感の解消・負担の軽減
- 労働環境の改善による保育士確保

地域特性に応じた最適な 交通手段を住民と共に探る

～バスに合わせた生活から生活に合わせたバスへ～

【指導教官】

自治大学校客員教授 横山 忠弘

【第2部課程 第188期 12班】

11番 青森県五所川原市 小田原 康人

12番 青森県三沢市 中野渡 孝英

16番 福島県福島市 安倍 秀典

18番 福島県いわき市 斎藤 浩延

43番 富山県射水市 浅井 一政

62番 兵庫県朝来市 平野 慶太



目 次

政策提言の要旨	P 1
はじめに	P 2
第 1 章 現状分析	P 2
1 朝来市の概要	
2 朝来市の人口と加速する高齢化	
3 「黒川地区」、「川尻地区」の現状	
第 2 章 朝来市の問題点	P 3
1 動けない交通弱者	
第 3 章 課題解決に向けた研究	P 5
1 茨城県日立市の乗合タクシー（デマンド方式・定時定路線型）の事例	
(1) デマンド方式（事前予約）乗合タクシーについて【中里地区（なかさと号）】	
(2) 定時定路線型乗合タクシーについて【坂下地区（みなみ号）】	
2 研究まとめ	
第 4 章 政策提言	P10
【提言 1】 自助、共助による住民が創る運行体制の確立	
① 地区の全世帯が会員となる N P O 法人の設立	
② 地域住民による主体的な生活交通体制の構築（デマンド交通）	
③ 適切な公費負担と地域の責任	
【提言 2】 N P O 法人を核とした住民の生活支援（買い物対策）	
【提言 3】 高齢者自らの外出促進を誘導	
【提言 1、2 及び 3 の実施により期待される効果】	
おわりに	P14

政策提言の要旨

朝来市の現状と問題

- ★ 高齢者のみ世帯が増加し続けている
- ★ 買い物するにも移動手段が限られている
- ★ コミュニティバスを利用する住民が少ない
- ★ コミュニティバスへの公費負担の増加が市の財政を圧迫している



要因

- ★ 支援すべき同居家族の流出
- ★ 過疎地域の主な交通手段がコミュニティバス
- ★ 交通弱者のニーズと行政サービスとの不整合
- ★ 画一的なサービス提供による公費負担の不均衡

高齢化

ニーズアンマッチ

財政圧迫

政策提言

自助、共助による住民が創る運行体制の確立

- ・ 地区の全世帯が会員となるNPO法人の設立
- ・ 地域住民による主体的な生活交通体制の構築(デマンド交通)
- ・ 適切な公費負担と地域の責任

NPO法人を核とした住民の生活支援(買い物対策)

- ・ 移動困難な買い物難民等に対する地域配送サポート制度の導入

高齢者自らの外出促進を誘導

- ・ 介護予防教室、地域交流イベント、買い物ツアー等の実施



～バスに合わせた生活から生活に合わせたバスへ～

西美濃地域における図書館の在るべき姿



指導教官

自治大学校客員教授 横山 忠弘

第2部課程 第188期 第13班

- | | | |
|-----|-------|-----------|
| 1番 | 黒澤 幹司 | (北海道函館市) |
| 40番 | 佐藤 航也 | (神奈川県厚木市) |
| 44番 | 加藤 重徳 | (岐阜県大垣市) |
| 70番 | 今井 潤 | (愛媛県今治市) |
| 78番 | 小田 裕喜 | (熊本県天草市) |
| 82番 | 城島 栄太 | (沖縄県糸満市) |

目次

政策提言の要旨	…	1
はじめに	…	2
第1章 現状分析	…	2
第2章 課題抽出	…	5
第3章 政策提言		
提言1 歴史・文化の発信拠点	…	6
提言2 公共施設フルセット主義からの脱却	…	9
第4章 効果	…	13
郷土を愛する「西美濃プライド」の醸成		
管理運営の効率化とサービスの向上		
おわりに	…	14

政策提言の要旨

現状分析

- ・ 現在、岐阜県西美濃地域の各自治体（2市9町）では、地域全体で17の図書館を有している
- ・ 各図書館における来場者数は減少傾向にある
- ・ 郷土作家や先賢など、地域全体の歴史や文化に対する住民の認識が低い



課題抽出

【図書館の持つべき役割】

- ・ 郷土の歴史や文化についての住民の認識、理解度が低い
- ・ 社会教育法上の図書館としての機能が不十分

【施設運営の在り方】

- ・ 将来にわたる公共施設の運営、維持管理経費の負担
- ・ 新規利用者の取り込み



政策提言

【歴史・文化の発信拠点】

- ・ 郷土の歴史資料の集約化と各図書館の司書を中央図書館に集中配置
- ・ 社会教育施設などとの連携により地域全体の歴史・文化の情報を発信し、「郷土」を知る機会を提供
- ・ 移動図書館の活用による新たな利用者の開拓

【フルセット主義からの脱却】

- ・ 地域に点在する図書館の集約化による財源確保
- ・ 中央図書館と複数の特色ある分館に集約



効果

郷土を愛する「西美濃プライド」の醸成

管理運営の効率化とサービスの向上

災害時における

一時避難場所の新設と 効果的な情報発信

～ 住民の安心・安全の確保に向けて ～

■指導教官

自治大学校客員教授 塚田 桂祐

■第2部課程 第188期 第14班

10番	北海道興部町	武田	哲也
56番	愛知県北名古屋市	下中	義大
69番	広島県呉市	松村	浩二
72番	福岡県飯塚市	野村	俊朗
79番	鹿児島県南さつま市	田原	嘉之

● 目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 避難所の配置状況	2
(1) 市町村における避難所等の設置	2
(2) 平成23年7月新潟・福島豪雨災害に関する新潟県三条市の検証	3
2 災害発生危険度の周知方法	3
(1) 飯塚市におけるハザードマップの周知方法	3
(2) 平成27年関東・東北豪雨でのハザードマップ活用状況	4
3 災害関連情報の収集・発信	4
(1) 平成30年7月豪雨災害における呉市の対応状況	4
(2) 伊勢市におけるSNSを活用した災害関連情報の収集・発信	5
第2章 課題の抽出	6
第3章 政策提言と効果、政策目標	7
1 政策提言	7
【提言1】一時避難場所の新設	7
【提言2】ハザードマップのより効果的な周知	9
【提言3】SNSによる情報収集・発信	11
2 提言の効果と政策目標	13
おわりに	14

● 政策提言の要旨

災害時における一時避難場所の新設と効果的な情報発信

【背景】

- 近年、全国各地で地震や豪雨災害等の自然災害が発生し、多くの人命や財産が喪失
- 近い将来、南海トラフ巨大地震等の発生が危惧される中、防災対策の強化が急務

【現状分析】

(1) 避難所の配置状況

(2) 災害発生危険度の
周知方法

(3) 災害関連情報の
収集・発信

【課題】

①高齢者や障害者等の遠距離避難が困難な住民の安心・安全な居場所の確保

②ハザードマップの周知

③災害時、各種情報が錯綜する中で被害状況等の迅速な収集と発信

【政策提言】

【提言1】 一時避難場所の新設

地域ニーズに応じた、身近な一時避難場所の設置と効果的な運営体制の構築

【提言2】 ハザードマップの より効果的な周知

「地域版ハザードマップ」の作成によるハザードマップの周知等

【提言3】 SNSによる 情報収集・発信

災害関連情報をより迅速・正確に収集・発信するための新たな手法の活用等

【効果】

地域に身近な避難場所の設置による住民の安心・安全な居場所の確保

住民自らが危険に気づき、早期の避難につなげるための意識の醸成

住民が必要とする被災状況等の災害関連情報の迅速な発信

災害時における住民の『安心・安全』の確保